

社 会 部 門

インターネットに関する教育社会心理学的研究

—日本における最近1年間の動向と今後の展望—

森 津 太 子

坂 元 章

(日本学術振興会・お茶の水女子大学) (お茶の水女子大学)

はじめに

近年、インターネットは我々の生活に爆発的に普及し、その心理的影響に対する関心が高まっていることは周知の事実である。特に、学校の教育現場にはインターネットが急速に導入されつつあり、インターネットを利用した教育の効果が注目されている。一方、インターネットは、新しいコミュニケーション・ツールとしても注目されており、それが人間の社会性や対人関係にどのような影響を与えるかといった問題への関心も高い。これらはそれぞれ、教育心理学、社会心理学からの関心と言えるが、両者の関心はしばしば密接に結びついており、それらを繋ぐ教育社会心理学の領域は、インターネットに関する研究が比較的によく行われている領域と言える。

こうした背景から本稿では、インターネットに関する最近1年間の教育社会心理学的研究の動向をまとめ、研究の現状を知るとともに、今後の方向性を探ることにした。

ここで概観するのは、日本教育心理学会、日本心理学会、日本社会心理学会の機関紙および大会論文集に掲載された「インターネット」に関わる教育社会心理学研究である。年報の執筆要項にしたがい、日本教育心理学会総会に関しては1999年度開催のもの、それ以外のものについては、1998年7月～1999年6月の間に発表されたものを対象とした。したがって、日本教育心理学会については、1999年8月に開催された第41回総会(兵庫教育大学・甲南女子大学)を対象とするが、日本心理学会、日本社会心理学会については、1998年に開催された第62回大会(1998年10月、東京学芸大学)、および第39回大会(1998年11月、筑波大学)の大会論文集に掲載された論文が対象となる。ただし、必要に応じて、他の関連学会(日本教育工学会など)の研究論文も、少数ではあるが紹介した。本文中引用した文献については引用文献の項に列挙したが、ページ数を押さえるため、日本教育心理学会は“教心”，日本心理学会は“日心”，日本社会心理学会は“社心”と略記した。また本文中、論文の連名者が多数(4名以上)の場合、初出時から第2著者以降の名前を省略している。

なお、ここでは「インターネット」を広義にとらえ、

コンピュータ・ネットワークというのとほぼ同義で扱っている。したがって、パソコン通信を利用した研究や、実験室など限られた範囲内でコンピュータを相互接続した研究も対象としている。これらはいずれも、そこで得られた知見を、本来の意味での「インターネット」に適用することを前提としている場合が多いからである。また、後述するように、これに類する理由で「情報教育」に関する論文もインターネット研究ととらえた。ただし、特定の学校における教育実践の報告、システム開発に関する論文などは対象外としている。こうした研究の重要性は言うまでもないが、今後のインターネット研究の展開を考えるにあたり、ある程度、研究知見の一般性を主張できる論文を概観することが、今回は有用であると考えたからである。

「インターネット」をテーマとしたシンポジウム

インターネット研究への関心が高まっていることは、心理学の各学会で、インターネットもしくはコンピュータ・ネットワークに関わるシンポジウム等がしばしば開かれるようになってきたことから窺える。

例えば、日本心理学会第62回大会では、坂元章・上瀬・宮本(1998)によるラウンドテーブル・ディスカッションが企画されている。ここでは、「コンピュータネットワーク使用の効果研究」と題して、安念が「ネットワーク環境におけるゲーム戦略と対人認知に関する研究」を、上瀬が「電子メールの利用によって障害者に対する偏見を低減させようとする研究」を、高比良が「情報活用能力を伸ばすのにインターネットの使用が有効かを検討した研究」をそれぞれ紹介している。

また、日本社会心理学会第39回大会でも、吉田(1998a)の企画によるシンポジウム「電子ネットワーク研究：その対象領域と方法論」が開かれており、川浦が「電子ネットワークにおける自己表出の研究(ウェブ日記の調査研究)」を、村田が「“電子的友情”の形成と変化に関する研究」を、吉田が「コンピュータ支援共同作業における比較実験研究」を発表している。ここでは特に、ネットワーク研究を研究対象領域と研究方法で分類し、今後の研究の

方向性を探っている。

さらに、日本社会心理学会の機関紙、社会心理学研究第14巻第3号(1999年3月)では、「ネットワークの社会心理学」と題して、主としてコンピュータ・ネットワークに関わる論文の特集をしており、金(1999)、川浦・山下・川上(1999)、篠原・三浦(1999)の研究などが掲載されている。これらの研究の詳細については、以降の項で順次紹介する。

情報教育

インターネットと情報活用能力

さて、インターネットに関わる第1の研究は、情報教育に関わるものである。現在文部省は、高度情報化社会に向け、初等教育の時点からの情報活用能力の育成と、それを実現化するための情報教育の体制化を急ピッチで進めている。「情報活用能力」とは、情報もしくは情報を得るための手段を主体的に選択し、活用する能力のことを指す。現在では、読み・書き・算盤と並ぶ個人の基本的な資質と位置づけられており、こうした能力は、インターネットを効果的に利用することで高められると考えられている。そのため、インターネットと情報活用能力との関係を探る研究は、教師や教育に関心を持つ人たちにとって、最も興味深いインターネット研究といえることができる。そうした意味では、情報教育や情報活用能力の研究は、純粋に「教育」心理学的なインターネット研究とも考えられる。しかし、情報活用能力は、個人内の情報処理能力だけでなく、他者への表現能力や発信・伝達能力、情報倫理といった社会的、対人的な側面も含んでおり、多分に「社会」心理学的な要素を持つものである。そこでここでは、情報教育や情報活用能力の問題も、インターネットの教育社会心理学問題の1つとして含めている。

インターネットの利用と情報活用能力との関係について、中野(1999)は、小学校4年生と6年生を対象に、異なるメディアを用いた問題解決学習を実施し、その違いを見ている。彼は、使用する活用メディアの違いとして、a) インターネット、プレゼンテーションソフトといったマルチメディアを利用する群、b) 新聞、図書、紙芝居などのペーパーメディアを利用する群、c) 活用メディアに制限を加えない群の3つを設定し、使用するメディアによって、情報活用能力に違いが見られることを示している。またこうした相違には、学年との交互作用も見られ、発達段階の違いによってメディアの選択を柔軟にしていく必要があることを主張している。

中野(1999)の研究が実験的な措置を施した研究だったのに対し、調査によって、インターネットの利用と情報

活用能力の関係を検討した研究もある。小林久美子ら(1998)と勝谷ら(1998)は、中学生と高校生を対象とした調査を実施し、相関関係ながら、インターネットの利用が多いほど、情報活用能力やインターネット活用能力(インターネットに関する知識とインターネットを活用する技術)が高くなるケースが多数見られることを示している。この研究はまた、その後、2回目の調査実施後に、構造方程式モデルによって因果関係の推定が試みられており、坂元桂ら(1998)と森ら(1998)が結果を報告している。そこでは、中学生に関してはインターネットの利用が多いほど能力が向上するという因果関係が優位なものの、高校生ではそうした因果関係が見られなかったり、むしろ能力が高い者の方がインターネットの利用が多くなるという逆の因果関係が見られている。また、こうした結果は、インターネットをどう利用するか(電子メール、ホームページの作成など)にも依存する可能性が示されている(坂元桂ら(1999)も参照のこと)。

情報教育とコンピュータ不安

小・中・高生に対する情報教育の体制化が進む一方、大学においては、現在のところ、明確な情報教育の目標が立てられていない。また、比較的年少の頃からコンピュータに触れる機会の多い現代の子どもたちと違って、大学生の場合、大学に入って初めてコンピュータに接する者も多い。そのため、インターネットに対する馴染みも薄く、米谷(1998)の調査によれば、対人コミュニケーションに電子メールを使用する者は性別に拘わらずほとんどいないという(その一方、携帯電話、手紙など他のメディアをよく利用する者は電子メールの利用も多い)。そうした背景を反映してか、大学生を対象とした研究では、情報教育の効果そのものよりも情報機器、特にコンピュータに対する抵抗感や恐れ(いわゆるコンピュータ不安)を扱った研究が多い。これらはインターネットそのものに関する研究ではないが、インターネットへの接触を阻む最も大きな要因の1つがコンピュータ不安と考えられるため、その関心も高い。

遠藤健治(1998)は、コンピュータ操作を含む授業の前後で、コンピュータに対する自己効力感とコンピュータに対する態度を測定する尺度を実施し、受講生の有能感が増すとともに、嫌悪感が減少し、コンピュータを敬遠する態度が減少していることを示している。同様に、高橋・水野(1999)と水野・高橋(1999)は、情報教育の演習の受講前後で、コンピュータ不安の変化を調べ、コンピュータ技能の向上した学生(ワープロ・表計算検定試験に合格した学生)では、コンピュータに対する関心(接近願望)が高くなること、操作不安の高かった被験者でそうした

不安が低減することなどが示されている。また、井上・小川(1999)は、調査を1ヶ月ごとに実施することで、コンピュータ不安低減の過程を詳しく調べている。その結果、情報教育の受講に伴うコンピュータ不安は、履修開始後2ヶ月間で大きく低減し、その後はほとんど変化しないことが示されている。一方、中村(1998)も、情報教育の効果を、1年3ヶ月にわたって4回のパネル調査で調べており、コンピュータと情報化に対する抵抗感が一時的に上昇する時期も認められている。しかし、そうした抵抗感もその後は低下しており、他の研究とほぼ一致する傾向と言えよう。つまり、コンピュータ不安を扱った研究では概ね、コンピュータを実際に操作する経験を通して、コンピュータに対する抵抗が低減することが示されている。

ただし、中村(1998)の研究では、情報教育を受けた学生の男女間で、コンピュータに対するイメージには相違がないものの、自己の能力評価や今後の関心の内容で相違が見られることが報告されている。もっとも、こうした性差の問題も、比較的年齢の高い者のみに限られた問題で、年少者には必ずしもあてはまらないようである。中西・今榮(1998)は、小学生、中学生、高校生を対象に、コンピュータやワープロを利用して、ゲーム「勉強」「絵や文字を書く」「インターネット」ができるかを尋ねている。その結果、「ゲーム」「勉強」「インターネット」に関しては、高校生の男子が高校生女子に比べ「できる」と答えた割合が高かったが、小・中学生では性差が見られず、「絵や文字」に関しては、小・中学生でむしろ女子の方が「できる」と答えた割合が高かったことを報告している。また、この調査では、全般的に高校生よりも小・中学生の方が「できる」と回答した割合が高く、高等教育以上の情報教育の遅れが指摘できる。

一方、和田(1998)は、対人関係や利用環境が、コンピュータの利用関係することも指摘している。つまり、単にコンピュータがあるというだけでは、その利用には結びつかず、周囲にコンピュータを使用する人がいたり、複数の場所で共通してコンピュータが利用できる環境があることが、コンピュータの利用時間やコンピュータに対する態度に影響することを調査結果から示している。

コンピュータを介したコミュニケーション(CMC)

インターネットに関わる第2の研究分野としては、コンピュータを介したコミュニケーション、すなわちCMC(computer mediated communication)の社会的、対人的特質を調べる研究が挙げられる。こうした研究は、先に示した「情報教育」研究とは反対に、より「社会」心理学的なインターネット研究と考えられる。しかし、

CMCの特質は、教育実践の場でも大いに注目されており、その研究は教育的な含意を持っている。その意味で、これらも教育社会心理学的な研究と考えられる。

CMC研究の手法としては、CMC状況と、FTF(face-to-face)と言われる対面のコミュニケーション状況との結果を比較するという方略がとられることが多い。というのは、これまでのコミュニケーション研究の知見は、大部分がFTF状況で得られたものであるため、CMC状況でそれとは異なる結果が得られれば、それはCMC独自の性質によるものと考えることができるからである。

CMCと集団成極化現象

CMCの分野で、最も代表的な研究の1つが集団成極化現象を扱ったものである。「集団成極化」とは、他者と討議を行うことで、態度が討議前に比べ極端になることを指し、態度がより危険な方向に変わることを「リスクシフト」、より慎重な方向に変わることを「コーシャス・シフト」と言う。

吉田・遠藤・安念(1998)は、CMCではFTFに比べ、集団成極化(この場合、コーシャス・シフト)が起こりにくいことを示している。また、コンピュータを介さなくても、討議相手との間に仕切りをつくった場合には、FTFより極化が起こりにくいことから、集団成極化が生じないのは、他者存在の意識の希薄化が社会的比較や自己カテゴリー化を低減させるためと考えている。ただし、CMCでは、仕切りを介して討議をする場合よりさらに極化が起こりにくいことから、CMCが意志の表明を記述によって行い、個々の意見が最初から明確化されることも、成極化抑制を生じさせる原因と考えている(社心39回大会シンポジウムでの発表(吉田, 1998b)も参照のこと)。

一方、木村・都築(1998)は、吉田らの研究とは反対に、FTFに比べCMCで集団成極化(この場合、リスクシフト)が起こりやすいことを示している。木村・都築によると、CMC状況で集団成極化が起こりやすいのは、コミュニケーション相手の個人的・社会的情報が伝わりにくく対人圧力が低くなるためである。対人圧力の低下は、他者認知の希薄化をもたらし、リスクに対する抑制力が弱化すると考えられる。つまり、木村・都築らは、吉田らと同様に、CMC状況の他者存在の希薄化を指摘しつつも、それが逆方向、すなわち集団成極化を促進する方向に働くと考えている。もっとも、こうした相違は、吉田らの示した成極化が「コーシャスト・シフト」であったのに対し、木村・都築の示した成極化が「リスクシフト」であったことにも依存する可能性がある。したがって、こうした違いを統制した研究が待たれるところである。

CMC での対人コミュニケーション

集団成極化現象の研究では、CMC 状況で他者存在の意識が希薄化することが指摘されたが、これは、CMC 状況では専ら文字情報によってコミュニケーションが進行するため、非言語的な情報が欠落することが原因とされていた。CMC の持つこの「手がかり情報の濾過 (cues-filter-out)」という特徴は、コンピュータ・ネットワーク上で展開される対人コミュニケーション自体にも、さまざまな影響を及ぼすと考えられている。例えば、佐々木・大淵 (1998) は、行為者の意図帰属における非言語情報の役割を検討しており、CMC 状況では非言語的な手がかり情報がないため、声による肯定的な非言語情報を付加された状況より、行為者に対して敵意的な帰属がなされやすいことを示している。

しかし、CMC においても、友好的な対人関係が構築できることは多くの研究で示されてきている。遠藤公久・吉田・安念 (1998) は、互いに面識のない男女が、CMC を介して親密になる過程について検討している。同じ相手と30分のチャットを1週間の間隔をあけて3回行ったところ、回数が進むにつれ、相手への親密感が増し、関係に満足し、関係の継続を希望し、パソコンを介さずに直接会ってみたいという気持ちが増大していた。同様の結果は、第三者の評定によっても見出されており、またこうした傾向は、特に男性に強かった。

また二者間の関係を扱ったものではないが、より長期にわたって、コンピュータ・ネットワーク上の対人コミュニケーションを観察した研究として、篠原・三浦 (1999) がある。彼らは WWW 掲示板を利用し、6ヶ月にわたって、そこで展開されるコミュニケーションの過程を観察した。また、参加者をその発言の程度によって、a) 全期間を通して発言の少ない低参加者群、b) 全期間を通して発言の多い高参加者群、c) 初期のみ発言の多い初期高参加者群にわけ、それぞれの参加者の特性に注目している。その結果、高参加者は、他者の発言に対するフォローをよく行ったり、掲示板以外の場においても不特定の他者に対する情報発信行動をよく行っていることが示された。しかし、公的自己意識や自己開示といったパーソナリティ特性・対人行動特性については参加者群に大きな相違は見られず、唯一コミュニケーションスキルにおいて、高参加者群はスキルが高いという傾向を示した (篠原・三浦 (1998)、三浦・篠原 (1998) も参照)。

村田・藤島 (1998) は、約5ヶ月の間、実験的に導入した CMC で学生たちを交流させた後に、現実世界で初めて対面させ、さらに約4ヶ月間 CMC での交流を続けさせるという手続きをとり、実際の対面コミュニケーションを持つことが、CMC で育まれた「電子的友情」に及ぼ

す影響を報告している。ただし、村田・藤島 (1998) の報告内容は、一連の「電子的友情」研究の対面後の結果に限ったもので、対面以前の経過等に関しては、すでにこれ以前の大会発表でも報告されている。そこで、参考までにそうした結果の一部を村田・藤島 (1998) と併せて紹介すると、特定の話題や課題が設定されていない電子会議室でも、一定程度の発言が生じ、CMC 上だけでも個人の発言に即した一定の印象形成が認められること、しかし、対面に伴う印象変化がそれを凌駕することなどが示されている (社心39回大会シンポジウムでの発表 (村田, 1998) も参照のこと)。

こうした中、金 (1998) は、CMC における印象形成に影響する要因を探索している。ここで対人印象として取り上げられたのはビッグファイブとして知られるパーソナリティ特性 (外向性、友好性、誠実性、神経質性、開放性) と、コミュニケーターの信頼性に関わる2つの特性 (真実性、専門性) の7つで、これらに、1) やり取りの期間と程度、2) メッセージ全体の質、3) メッセージの表現スタイル、4) メッセージの内容、5) メッセージの機能性、6) コミュニケーションの礼儀、7) 相手の特定可能性と類似性、に分類される27個の変数が影響する程度を、重回帰分析によって調べている。回答者は、「電子メールもしくはニュースグループのみを通してやり取りする相手のうち、これまでメッセージをやり取りした相手」を想定し、その相手に関して上記の変数の評定を行った。結果の一部 (t 値の高いもの) を紹介すると、「親しみが感じられる」、「暖かみが感じられる」という情緒性の知覚は、コミュニケーターの「外向性」、「友好性」、「真実性」についての印象にポジティブに働くこと、「強すぎる表現を使って反論する」ことは「友好性」の印象に、「素早く返事をしてくれる」ことは「誠実性」の印象に、「知っていることを自慢する内容が多い」ことは「真実性」の印象にそれぞれネガティブに働くことなどが示されている。

社内という同一組織内での CMC を検討した研究もある。井下・三浦・尾澤 (1998) は、社内 LAN における電子メールの活用がコミュニケーション行動にどういった変化を及ぼすかを調べた。調査は、1年の間隔をおいて2度行われ、その結果「メールを見て笑ったことがある」「メールを見てうれしくなったことがある」といった肯定的経験が一貫して主である一方、「メールを見て怒ったことがある」「メールを読み書きするのが嫌になったことがある」といった否定的経験が1年で急増しており、メール利用の持つ功罪両側面が指摘されている。

ウェブ日記

ここまでで紹介した CMC 研究では、基本的に双方向

的なコミュニケーションが仮定されていた。一方、インターネット上には、主として単方向のコミュニケーションを基盤とするコミュニケーションも存在する。その典型は、ホームページである。ホームページでは、情報は単に置かれているに過ぎず、他の者がその情報を見に来ることによって初めてコミュニケーションが成立する。また、そうしたコミュニケーションが、双方向のコミュニケーションとなるためには、受信者がホームページの発信者に対して、何らかのフィードバックを行う必要がある(川浦ら, 1999)。こうしたホームページ、特に個人で開設されたホームページには、しばしば受信者の日記「ウェブ日記」(川浦, 1998)が掲載されることがある。

Kawaura, Kawakami & Yamashita (1998) は、ウェブ日記の筆者を対象に調査を行い、その回答から、ウェブ日記が、a) 表現内容(事実の記録か心情の表現か)とb) 志向性(筆者の意識が自己に向かっているか読者に向かっているか)の2次元によって、4つに分類できることを示している。1) 自己を意識して書かれる事実の記録(備忘録)、2) 読者との関係を意識して書かれる事実の記録(日誌)、3) 自己を意識して書かれる心情の表現(狭義の日記)、4) 読者との関係を意識して書かれる心情の表現(公開日記)がそれであり、こうした分類は、作者の日記行動や日記の効用、自己意識などに対応していることを見出している。例えば、「備忘録」を書いている人は、読者は好奇心から日記にアクセスしていると考える傾向にあった。また「日誌」を書いている人は、読者は情報に関心があると考える傾向があり、ホームページの存在を広く知ってもらうために、より頻繁に公的な手段を使用していた。さらに「狭義の日記」や「公開日誌」を書いている人は、読者は日誌を書いている人に関心を持っていると考える傾向があった。また、「狭義の日記」を書いている人は、読者からポジティブなフィードバックを最も多く受け取り、最も頻繁に日記を更新していた。「公開日誌」を書いている人は、公的自己意識が最も高かった。

こうした特徴に加え、自己を意識して日記を書いている人(備忘録や狭義の日記を書いている人)は、ウェブ日記に、「自己理解」という効用を認めているのに対し、読者を意識して日記を書いている人(日誌や公開日記を書いている人)は、「対人関係の発展」がウェブ日記の効用であると考えていた。川浦ら(1999)はこれに関し、「自己理解」や「対人関係の発展」といったウェブ日記の効用は、自己開示の果たす機能と同様と考えられ、したがって、ウェブ日記に自身のことを書くという行為は自己開示としての役割を果たしているのではないかとしている。そして、「ウェブ日記を継続しようという意図は、ウェブ日記を書くことに自己開示の機能を見出し、それがうまく機能し

ていることに満足することによって規定される」という因果モデルを提示している。モデルの妥当性を検討した結果、自己理解といった「自己に向かう効用」は、日記の継続意向を直接的にのみ規定し、「自分自身がよく表現できている」といった満足感は媒介していなかった。その一方、対人関係の形成といった「関係に向かう効用」を認めることは、予測どおり「自分のことが理解されている」という満足感を通じて、間接的にウェブ日記の継続意向を高め、同時に、直接的にも日記の継続意向を促進していた。こうした結果は、ウェブ日記の書き手が常に読者を意識してウェブ日記を書いていることを示唆している。つまりウェブ日記は、一見閉じた自己表現の手段に見えるが、実際には相互作用他者が想定された一種のコミュニケーション媒体として機能していると考えられる(社心39回大会シンポジウムでの発表(川浦, 1998)も参照のこと)。

CMCの応用的な利用

ここまでの研究は、主として、コンピュータ・ネットワーク上で展開されるコミュニケーションの特質を探る研究であった。しかしながら、そうしたCMCの特質を応用的に利用していこうという志向性を持った研究も進められている。

例えば、小林正幸・仲田・野呂・和田(1999)は、不登校児、およびその保護者、教育関係者に対する電子メール相談を試みている。そして、相対的に父親の相談者の数が多いことから、電子メールという相談システムが父親に馴染みやすく、通常、相談を受ける機会が少ない父親の相談窓口として機能する可能性を示している。また、彼(1999)は、電子メール以外にも、電子掲示板、ウェブなどを組み合わせてネット相談室を開設し、学校カウンセリングの可能性を探っている。相談内容は多岐に渡っているが、保護者からの依頼は学校に話しにくい内容のもの(盗癖や性的行動など)もあり、電子メールによる支援の有益性を指摘している。

CMCにおける手がかり情報の欠如という特質を、より積極的に利用しようという試みもなされている。CMCで遮断される手がかり情報には、声や身振りと言った非言語的情報だけでなく、対面状況ならば瞬時にわかる性別、年齢といった社会的情報も含まれる。そのため、CMC場面では、立場や地位、先入観に左右されないコミュニケーションが実現すると考えられている。上瀬・小田・宮本(1998)は、こうした特徴を生かし、CMCが視覚障害者に対するステレオタイプを低減する可能性について検討している。その結果、話し合いのメンバーに視覚障害者が含まれていることを知らせずに、電子メールによる

話し合いを開始し、話し合いが半ばに進んだ時点で視覚障害者であることを伝えた場合特に、視覚障害者に対するイメージの肯定的変化が見られた。ただし、視覚障害者に対する否定的感情、接触不安、特殊能力観については、話し合い前後で有意な変容は見られず、イメージ(ステレオタイプの認知的側面)が回復しても、それが実際のコミュニケーション場面にそのまま生かされない可能性が指摘された。

一方、坂元章・磯貝・木村(1999)は、MUD(Multi User Dungeon)と呼ばれるサイバー・スペース上の擬似生活空間が、シャイネス傾向者の社交性を高める訓練の場として利用できないかを探索している。他者存在の意識が希薄で匿名性が保てる電子ネットワーク上は、シャイネス傾向者に、心理劇の手法を援用して社交的に振舞わせ、対人場面であまり活動する自信やコツを体得させる格好の場所ではないかと考えたのである。MUD(ここではHabitat II)内でサクラを相手に30分間「社交的な人物を演じた」シャイネス傾向者は、そうした経験を持たない者に比べ、その後の実際の対人相互作用場面で、サクラに話しかける確率が高く、より発話時間が長く、よりアイコンタクトが長いという結果が見られた。また、第三者による評定でも、社交性がより高く評価され、全体として、MUDにおけるロール・プレイングの有効性が示される結果であった。

まとめと今後の展望

インターネットに関する研究の不足

本稿では、最近1年間のインターネット研究を概観してきたが、今回こうしたレビューを行ってみて第1に気づくことは、インターネット研究が(教育社会心理学の領域でさえも)意外なほど少ないということである。例えば、1999年度の日本教育心理学会(第41回大会)に発表された論文で、インターネットに関連した研究として今回取り上げたものは、わずか7本にすぎない。冒頭で学会でのシンポジウム開催などインターネット研究への関心の高まりを示したが、そうした関心はまだ多くの研究を実際に触発するほどには達していないようである。言い換えれば、シンポジウムの企画者、発表者など、精力的に研究を行っている研究者たちがいる反面、そうした研究者は一部に限られ、心理学界全体の動きとしては、インターネット研究はまだ確立してはいない。

一方、本稿でも一部研究を紹介した日本教育工学会などの関連学会に目を向けると、学会の性質上、むしろ学会発表のかなりの部分がインターネットに関わる研究で占められている。しかし、そうした研究の多くは教育実践やシステム開発の報告であるため、結果の一般化可能

性という点ではどうしても弱みがある(したがって、本稿ではあまり研究を紹介していない)。また、特定の結果が得られたとして、どうしてそうした結果が生まれたのか、どのようなメカニズムによってそうした結果が得られたのかといったアプローチがとられることも少ない。原因やメカニズムを調べる研究手法は、まさに心理学の得意分野であり、インターネット研究において、心理学が果たす今後の役割が期待されるところである。

多岐にわたる内容と研究知見蓄積の必要性

インターネット研究を概観して第2に気づくことは、研究数が少ないものの、その内容は多岐に渡っているということである。今回、概観した範囲だけでも独創性に富んだ研究が数多く存在する(e.g., 上瀬ら(1998), Kawauraら(1998), 坂元章ら(1999)など)。しかし、その一方、個々の研究が散発的であるという印象は否めず、研究知見の蓄積という点ではまだ不十分なものがほとんどである。もっとも、ここで紹介した研究の多くは、特定の調査グループで継続的に行われており、そうした過程を通して、研究知見の蓄積を積み重ねる努力がなされている。インターネット研究に共通する特徴として、時間、人手、設備といったリソースが必要のことを考えると、これは当然の帰結かもしれない。しかし、科学的検証それ自体が自浄的な機能を持つとはいえ、同一テーマに対して、異なる研究者が、さまざまな手法を用いて検証することが、より一般的で頑健な知見につながるという側面も確かに存在する。前項で述べた問題と併せ、より多くの研究者による、より多くのインターネット研究が望まれるところである。

利用法に即した研究の必要性

本稿では、インターネットに関する研究を内容もしくは目的に基づいて分類し紹介してきた。こうした分類に対し、インターネットの利用法に基づいて分類する方が適当だという考え方もあるだろう。敢えて言及するまでもなく、インターネットには、電子メール、WWW、チャットなどさまざまな利用形態が存在し、それぞれが独自の特徴を持っている。例えば、電子メールはテキスト・ベースで、双方向のコミュニケーションが基本である一方、WWWは多くの場合、画像を含み、コミュニケーションの方向性は単方向が基本である(cf. 川浦(1998))。また、電子メールによるコミュニケーションには、普通、タイムラグがあるのに対し、チャットはリアルタイムで行われることが多い。こうした特徴の相違を考えると、すべての利用形態を一緒にして、内容だけを基にインターネット研究を分類するのは、かなり乱暴なやり方と

も言える。しかしながら、今回この1年間の研究を総括した限り、インターネット研究は、利用形態によって分類するほどまでには成熟していなかった。逆に、ほとんどの研究は、インターネットを利用していること自体、あるいはコンピュータを媒介しているということ自体に主眼があったと言える。また、研究の対象となっていたのは、主にテキスト・ベースのものであり、画像を含むツールを利用したものは、一部(e.g., 坂元章ら(1999))を除いてほとんどなかった。今後、研究が進むにつれ、それぞれの利用形態に即した研究が必要となってくると思われる。

インターネット研究の持つ大きな可能性

インターネットの存在は、会社や大学ではあたりまえのものになってきた。また、一般家庭への普及も加速度的に進んでいる。さらに、21世紀に向けて文部省はインターネットの全学導入を計画しており、年少者にとっても、インターネットの存在は、今以上に身近なものになっていくことは間違いない。こうした実状を考えるとインターネット研究は、急務の課題を多く抱えている。インターネットの及ぼす心理的影響はどのようなものなのだろうか？インターネットは、我々の生活環境にどのような影響を及ぼすのだろうか？どうしたらインターネットを効果的に(教育的に)利用できるのだろうか？おそらく、我々心理学者は、一般の人々が抱くこうした疑問に答えていかなければならないだろう。しかし、現時点では、こうした問題に答えられるほど研究は進んでいない。インターネットの普及速度に研究者が追いついていないということもできるだろう。

しかし、インターネットの普及と同様、インターネット研究それ自体もまだ始まったばかりである。ここまでに言及してきた問題点は、すべて今後の可能性を示していると言い換えることもできる。また、未開拓の研究分野が多く、研究の蓄積も少ないという点を考えると、新規参入が比較的容易で、すべての研究者が新しい研究分野を開拓し、自らがその分野のリーダーシップをとることも可能である。今後、そうした研究者が増え、インターネット研究が発展を遂げることを願って、本稿を終えることにする。

引用文献

- 遠藤健治 1998 コンピュータ受容態度測定尺度の作成 (5) 日心62回大会, 400.
遠藤公久・吉田富二雄・安念保昌 1998 コンピューターコミュニケーションにおける親密化過程—自己開示と感情交流の観点から— 日心62回大会, 133.

- 井上 毅・小川 亮 1999 基礎的情報教育の実施に伴う情報処理能力の変化とコンピュータ不安との関係(6) 教心41回大会, 712.
井下 理・三浦 仁・尾澤重知 1998 社内電子メールの活用がコミュニケーション行動に及ぼす影響について(2) 社心39回大会, 128-129.
上瀬由美子・小田浩一・宮本聡介 1998 視覚障害者に対するステレオタイプの変容—電子メールを用いたコミュニケーションを介して— 社心39回大会, 280-281.
勝谷紀子・坂元 章・森 津太子・坂元 桂・高比良美詠子・足立にれか・伊部規子・鈴木佳苗・小林久美子・波多野和彦・坂元 昂 1998 教育におけるインターネット使用の効果に関する研究(2)—情報活用能力との相関— 日心62回大会, 403.
川浦康至 1998 電子ネットワークにおける自己表出—ウェブ日記の調査から— (シンポジウム 電子ネットワーク研究: その対象領域と方法論) 社心39回大会, 11.
Kawaura, Y., Kawakami, Y., & Yamashita, K. 1998 Keeping a diary in cyberspace. *Japanese Psychological Research*, 40, 234-245.
川浦康至・山下清美・川上善郎 1999 人はなぜウェブ日記を書き続けるのか—コンピュータ・ネットワークにおける自己表現— 社会心理学研究, 14, 133-143.
金 官圭 1999 CMC (computer-mediated communication) における印象形成に関する探索的研究 社会心理学研究, 14, 123-132.
木村恭之・都築誉史 1998 集団意志決定とコミュニケーション・モード・コンピュータ・コミュニケーション条件と対面コミュニケーション条件の差異に関する実験社会心理学的検討— 実験社会心理学研究, 38, 183-192.
小林久美子・坂元 章・森 津太子・坂元 桂・高比良美詠子・足立にれか・伊部規子・鈴木佳苗・勝谷紀子・波多野和彦・坂元 昂 1998 教育におけるインターネット使用の効果に関する研究(1)—インターネット活用能力との相関— 日心62回大会, 402.
小林正幸・仲田洋子・野呂文行・和田正人 1999 電子メール相談による不登校児および関係者支援に関する研究(その1) 教心41回大会, 381.
米谷 淳 1998 メディア化に関する実証的研究—新世代メディアは旧世代メディアを駆逐するか?— 日心62回大会, 136.
三浦麻子・篠原一光 1998 WWW 掲示板を用いた電子コミュニティ形成過程に関する研究(2)—掲示板参加者

- の心理的変数に関する調査結果について— 社心39回大会, 118-119.
- 水野邦夫・高橋 宗 1999 情報教育のコンピュータ不安低減に及ぼす効果について(2)—被調査者のクラスタリング及び自尊感情との関連について— 教心41回大会, 360.
- 森 津太子・坂元 章・坂元 桂・高比良美詠子・足立にれか・伊部規子・鈴木佳苗・勝谷紀子・小林久美子・波多野和彦・坂元 昂 1998 教育におけるインターネット使用の効果に関する研究(4)—情報活用能力との因果関係— 日本教育工学会第14回大会, 101-102.
- 村田光二 1998 「電子的友情」の形成と変化(シンポジウム 電子ネットワーク研究: その対象領域と方法論) 社心39回, 12.
- 村田光二・藤島喜嗣 1998 CMC と対面と「電子的友情」—長期的, 実験的, 現場研究— 日心62回大会, 137.
- 中村雅子 1998 パネルで見た情報行動のコンピュータ観の変化—大学における情報教育の効果— 社心39回大会, 122-123.
- 中西宏文・今榮國晴 1998 コンピュータの利用と性差(1)—パソコン使用内容の性差の分析— 日本教育工学会第14回大会, 93-94.
- 中野正俊 1999 活用メディアと発達段階の違いが児童の情報活用に及ぼす影響 教心41回大会, 713.
- 坂元 章・磯貝奈津子・木村文香 1999 MUD 使用がシャイネス傾向者の社会性に及ぼす効果—ハビタットIIを用いた実験— 教心41回大会, 741.
- 坂元 章・上瀬由美子・宮本聡介 1998 コンピュータネットワーク使用の効果研究(ラウンドテーブル・ディスカッション) 日心62回大会, (66)
- 坂元 桂・坂元 章・森 津太子・高比良美詠子・足立にれか・伊部規子・鈴木佳苗・勝谷紀子・小林久美子・波多野和彦・坂元 昂 1999 インターネット使用とインターネット活用能力および活用意欲との因果関係—中学生と高校生のパネル調査による評価研究— 教育システム情報学会誌, 15, 293-299.
- 坂元 桂・坂元 章・森 津太子・高比良美詠子・足立にれか・伊部規子・鈴木佳苗・勝谷紀子・小林久美子・波多野和彦・坂元 昂 1998 教育におけるインターネット使用の効果に関する研究(3)—インターネット活用能力との因果関係— 日本教育工学会第14回大会, 99-100.
- 佐々木美加・大淵憲一 1998 電子コミュニケーション(CMC) 上の葛藤解決 1 社心39回大会, 256-257.
- 筱 更治 1999 電子メール等のネットワークを用いた学校カウンセリングの可能性と課題 教心41回大会, 119.
- 篠原一光・三浦麻子 1998 WWW 掲示板を用いた電子コミュニティ形成過程に関する研究(1)—掲示板への参加と情報発信型ネットワークの利用について— 社心39回大会, 116-117.
- 篠原一光・三浦麻子 1999 WWW 掲示板を用いた電子コミュニティ形成過程に関する研究 社会心理学研究, 14, 144-154.
- 高橋 宗・水野邦夫 1999 情報教育のコンピュータ不安低減に及ぼす効果について(1)—検定可否の効果について— 教心41回大会, 359.
- 和田正人 1998 パソコン利用についての生態学的研究 日心62回大会, 401.
- 吉田富二雄 1998a 電子ネットワーク研究—その対象領域と方法論— (シンポジウム) 社心39回大会, 10.
- 吉田富二雄 1998b コンピュータ支援共同作業における比較実験研究—集団のアイディア生成・意思決定および親密化過程をテーマに— (シンポジウム 電子ネットワーク研究: その対象領域と方法論) 社心39回大会, 13.
- 吉田富二雄・遠藤公久・安念保昌 1998 コンピュータネットワーク上における意志決定 日心62回大会, 132.